

D I AMアジア・オセアニア・リートファンド

追加型投信／内外／不動産投信

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主としてアジア・オセアニア地域（日本を含みます。）の金融商品取引所に上場しているリート（不動産投資信託証券）に投資し、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行いました。

ここに、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2022年1月21日～2022年2月3日

| | | |
|--------------------|---------------|------------|
| 第138期 | 償還日：2022年2月3日 | |
| 償還日 (2022年2月3日) | 償還価額 | 13,444.80円 |
| | 純資産総額 | 276百万円 |
| 第138期 | 騰落率 | △0.2% |
| | 分配金合計 | 0円 |

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

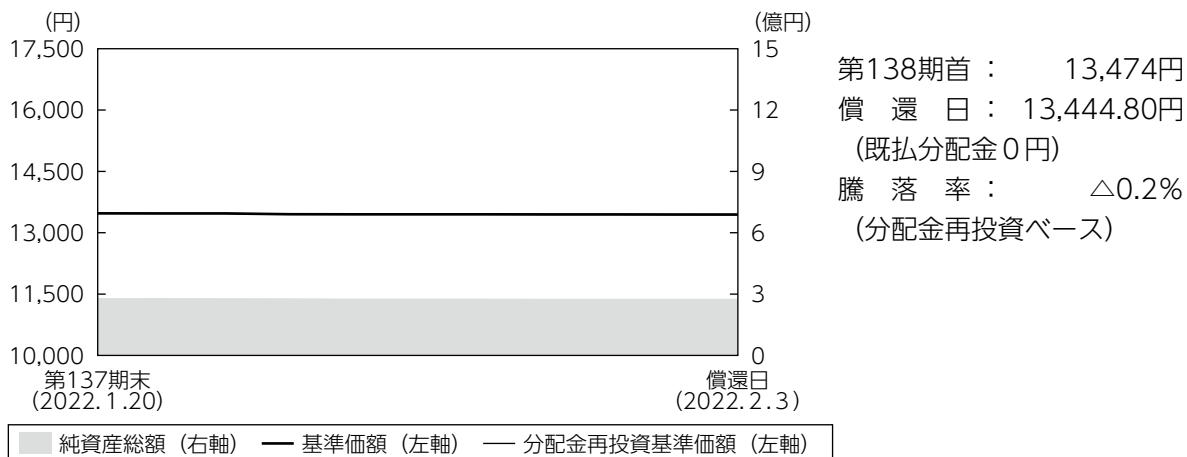
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当作成期は、償還に向けての諸費用のため、小幅下落しました。

設定来では、2020年に新型コロナウイルスによるパンデミック発生から大きく下落する局面などがあったものの、日本を中心とした金融緩和的な環境により利回りを求める投資家からの資金流入に伴って不動産投資市場が拡大したことや各国の経済成長に従って不動産賃貸需要の拡大に伴うリート各社の業績成長によって、リート市場は上昇しました。加えて、為替市場における円安がプラスに寄与した結果、設定来で基準価額は164.5%上昇しました(分配金再投資ベース、設定来の分配金8,660円)。

1 万口当たりの費用明細

| 項目 | 第138期 | | 項目の概要 |
|---------------------|----------------------------|------------------|--|
| | (2022年1月21日 ～2022年2月3日) | | |
| | 金額 | 比率 | |
| (a) 信託報酬 | 9円 | 0.067% | (a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,454円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価 |
| (投信会社) | (4) | (0.032) | |
| (販売会社) | (4) | (0.032) | |
| (受託会社) | (0) | (0.003) | |
| (b) その他費用 (保管費用) | 20 (20) | 0.150 (0.150) | (b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 |
| 合計 | 29 | 0.216 | |

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

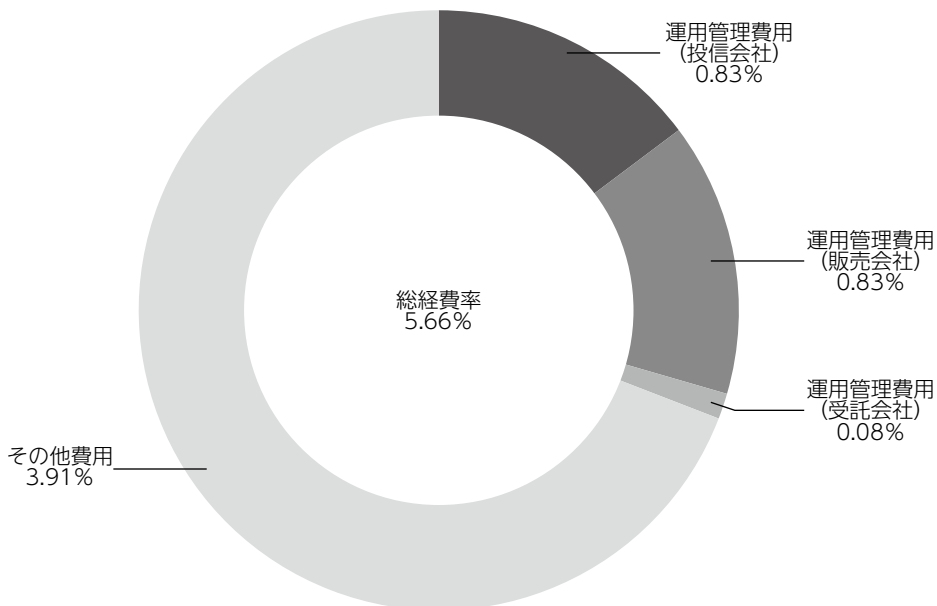
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は5.66%です。



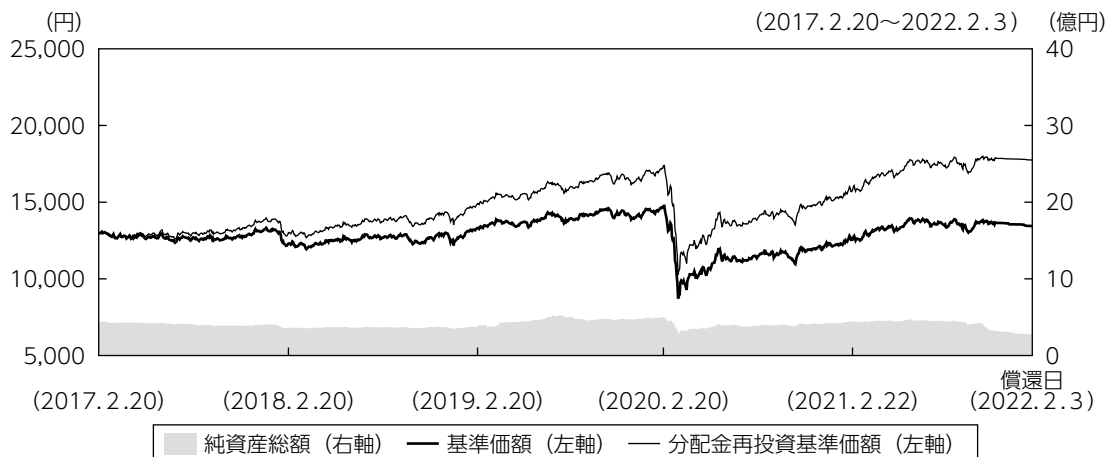
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2017年2月20日の基準価額に合わせて指数化しています。

| | 2017年2月20日 期首 | 2018年2月20日 決算日 | 2019年2月20日 決算日 | 2020年2月20日 決算日 | 2021年2月22日 決算日 | 2022年2月3日 償還日 |
|--------------------|------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|---------------------|
| 基準価額 (分配落) (円) | 12,927 | 12,304 | 13,317 | 14,744 | 12,552 | (償還価額) 13,444.80 |
| 期間分配金合計 (税引前) (円) | — | 720 | 720 | 720 | 720 | 660 |
| 分配金再投資基準価額の騰落率 (%) | — | 0.7 | 14.6 | 16.5 | △9.2 | 12.5 |
| 純資産総額 (百万円) | 436 | 361 | 392 | 498 | 439 | 276 |

(注) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

設定来の投資環境

設定来、アジア・オセアニア地域の経済成長を背景にした不動産賃貸需要の増加による収益拡大に加えて、リート各社の積極的な資産取得による収益の増加や、日本を中心とした金融緩和による資本コスト低下の恩恵などを享受し、概ね上昇基調で推移しました。新型コロナウイルスによるパンデミックの発生によって、設定来の上昇を一部失ったものの、各国の金融支援や大型財政政策を支えに、急激に回復した結果、設定来では大幅な上昇となりました。

為替市場では、日銀による強力な金融緩和策の導入を受け大幅な円安となりました。その後、欧州債務危機問題や新型コロナウイルスによるパンデミックによって、リスク回避の動きから円高となる局面も見られましたが、世界各国による大型の財政政策や金融緩和を背景にリスクオンの相場となる中で、円安が進行するという展開となりました。この結果、設定来で各国通貨に対して大幅な円安となりました。

設定来のポートフォリオについて

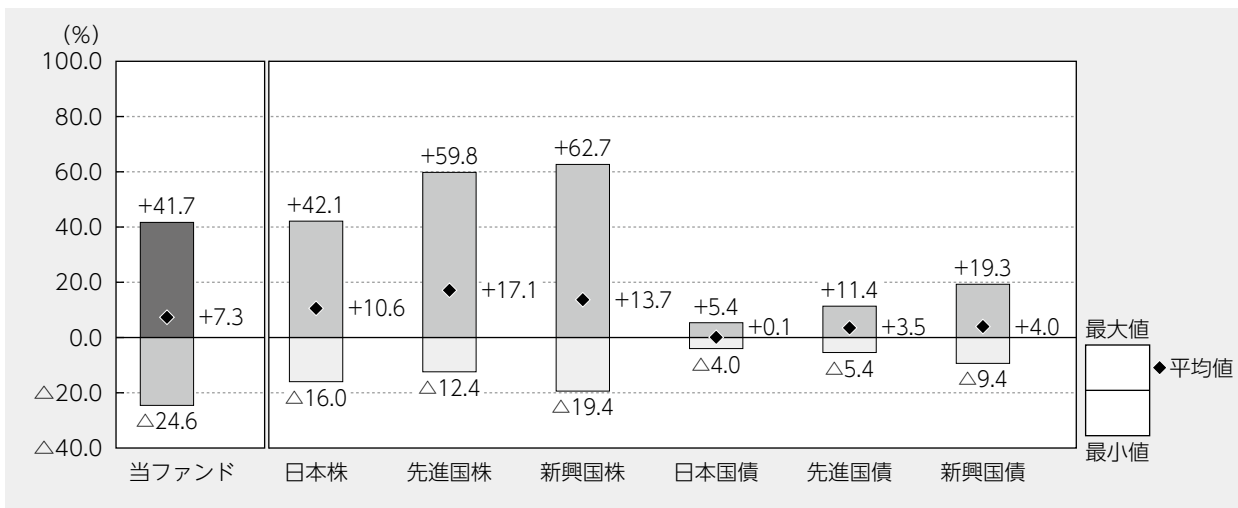
アジア・オセアニア地域のリートに組入比率90%以上を基本として投資し、信託財産の成長をめざして積極的に運用を行いました。キャッシュフローの成長性を織り込んだ純資産価値に対する割安感を軸に銘柄選択を行い、ポートフォリオを構築しました。各国におけるeコマース（電子商取引）の拡大傾向から物流リート関連の組入比率や、金融緩和を背景に好調な不動産売買市場の恩恵を享受しやすい優良物件を保有するリーートの組入比率を高め、推移させました。

このたび償還を迎えるにあたりまして、当ファンドへのご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの概要

| | |
|--------|---|
| 商品分類 | 追加型投信／内外／不動産投信 |
| 信託期間 | 2010年8月27日から2022年2月3日（当初2025年7月22日）までです。 |
| 運用方針 | 中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。 |
| 主要投資対象 | アジア・オセアニア地域（日本を含みます。）の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）リート（不動産投資信託証券）を主要投資対象とします。 |
| 運用方法 | バリュエーションモデルによる分析やボトムアップ・リサーチによる定性分析等により銘柄の絞り込みを行った後、トップダウン・リサーチによる国別配分やセクター配分を考慮して、ポートフォリオを構築します。 リートの組入比率は、原則として高位を基本とします。ただし、アジア・オセアニアの不動産関連の株式に投資する場合があります。 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。 |
| 分配方針 | 決算日（原則として毎月20日。休業日の場合は翌営業日。）に経費控除後の利子配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。原則として利子配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。また、毎年1月および7月の決算時には、上記安定分配相当額に委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。 |

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2017年2月～2022年1月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

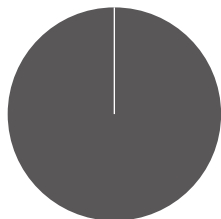
※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2022年2月3日現在）

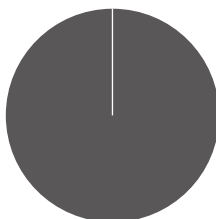
当ファンドに組入れておりました有価証券は前作成期中に全て売却いたしました。

◆資産別配分



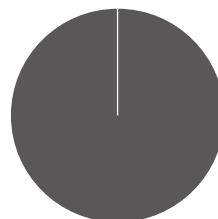
その他
100.0%

◆国別配分



その他
100.0%

◆通貨別配分



その他
100.0%

(注1) 比率は償還時における純資産総額に対する割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。

純資産等

| 項目 | 償還時 |
|------------|--------------|
| | 2022年2月3日 |
| 純資産総額 | 276,957,528円 |
| 受益権総口数 | 205,996,079口 |
| 1万口当たり償還価額 | 13,444.80円 |

(注) 償還時における追加設定元本額は281,992円、同解約元本額は2,502,637円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

